

予算	款	項	目	決算書	
	10	6	3	324	頁

目名
給食共同調理場運営費

事業名称
給食共同調理場運営事業

1. 概要

目的	給食に地元食材を活用し、生産者や地域の食文化を理解して頂くと共に、食に関する指導の充実を図る	対象	市内の幼稚園児 小学校児童 中学校生徒						
事業概要	<p>○給食共同調理場運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊後大野市内の幼稚園児、小学校児童、中学校生徒への給食。3,220食（関係教職員含む） ・調理場施設の状況 三重、西部、犬飼学校給食共同調理場・・・3施設 ・食材は、できるだけ市内産、県内産の活用に努め、施設のドライシステムにより調理の安全性や衛生面の向上につながっている。 ・給食配送は、経費削減のため、(社)豊肥地域シルバー人材センターに委託している。 ・旧千歳調理場の解体を行った。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①旧千歳給食調理場解体工事設計委託料</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>②旧千歳給食調理場解体工事請負費</td> <td style="text-align: right;">4,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table>			①旧千歳給食調理場解体工事設計委託料	420千円	②旧千歳給食調理場解体工事請負費	4,980千円	計	5,400千円
①旧千歳給食調理場解体工事設計委託料	420千円								
②旧千歳給食調理場解体工事請負費	4,980千円								
計	5,400千円								

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	給食共同調理場運営事業	給食の実施	需用費	255,702	251,420			153,769	97,651	3
計				255,702	251,420	0	0	153,769	97,651	

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全安心な給食の提供		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				安全・安心な給食の提供と食育指導の推進			
活動指標	指標	a	食の指導	b	給食の実施数	c		d	
	数値	目標	186回	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H22	H23	H24
安全安心な給食の提供		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H22	H23	H24
a 食の指導	回	174 回	178 回	122 回
		93.5 %	95.7 %	65.6 %
b 給食の実施	ヶ所	26 ヶ所	25 ヶ所	25 ヶ所
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
給食費の未納問題
対応（改善点等）
未納家庭への個別訪問、児童手当からの充当申出書の徴収強化により現年度徴収率が向上し、滞納額に一定の歯止めがかかった。また、「給食申込書兼納入誓約書」の徴収を開始した。

5. 事業費・・・H22～H24（決算額）、H25（予算現額）

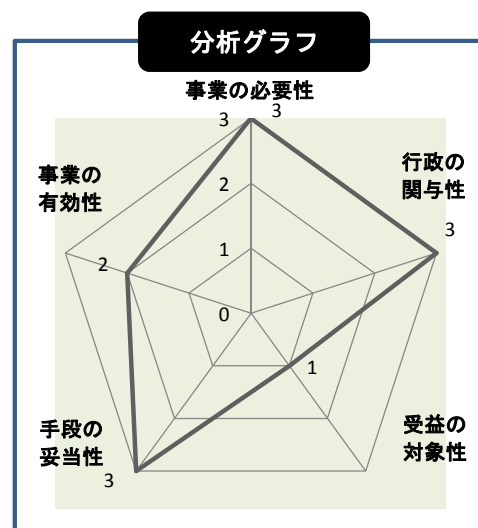
決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		257,600	258,042	251,420	259,337
うち経常経費		257,600	258,042	246,020	252,705
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	161,814	158,748	153,769	155,402
	一般財源	95,786	99,294	97,651	103,935
うち経常		95,786	99,294	92,251	97,303
事業費に係る人件費		113,873	98,900	128,813	130,765
事業費に係る人役		26.00	23.00	30.00	30.00

6. H26年度予算の方向性

方向性
減額
理由
犬飼調理場の廃止による

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学校給食法・食育基本法による目的達成のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 安全で安心な給食を提供する責任があるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 給食を提供する者に限られるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 現状の事業運営で適切である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 期待した通りの事業成果が上っているが、栄養職員の1名減により食の指導回数が減少したため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未納者対策に取り組むこと。又、公共施設の見直し方針に則り事業の進捗を図ること。